

第十節 普通科探究事始め

二〇二一年三月（令和二年度）、長野県教育委員会は、それが主管する未来の学校構築事業「高校改革～夢に挑戦する学び～」において本校を実践校とすることを決定した。その事業では、応募した学校の中からモデル校として「卓越した探究的な学びを推進する高校」「信州に根ざしたグローバルな学びを推進する高校」「国際バカロア23を研究する高校」「高度な産業教育を推進する高校」「少人数学級を研究する高校」「再編による新しい学校」「その他のモデル校」を指定する事になつており、その中で本校は、二〇一九年一月（平成三〇年度）に「卓越した探究的な学びを推進する高校」に応募し、同年三月に研究校として指定を受けていた。この事業に応募した学校は三十六校、その中で研究校の指定を受けたのは本校を含めて六校であった。その後、本校職員からなるワーキング・グループを中心とした検討会、数度にわたる県教育委員会と意見交換を経て、実践校として本格的に事業の対象校となつたのである。

「探究的な学び」は本県のみならず日本全国で、これからはの教育方針として主流となつてゐるものである。本文稿では、野沢北高校の普通科探究がどのように始まり、どのような経過を経て今日のような姿に至つたのか、また、今後進むべき方向はどのようなものなのかということについて、当時、将来構想委員長及び探究係主任としてその開発と導入に深く関わった立場から、年度を追つて報告したい。

一一〇一四（平成二十六）年度

前年度まで、本校将来構想委員会は、同窓会の中高一貫検討委員会とも協力しながら、本校に附属中学校を設置できないかということを検討していた。県内では二〇一二年に屋代高校附属中学校が開校し、この年には諏訪清陵高校付属中学校が開校する予定になつてた。教育の機会均等を考えれば、県内四地区に一校ずつ中高一貫校を設けるのが妥当であり、東信地区に於いては生徒減に悩む旧第六通学区にある本校こそが設置にふさわしいというわけである。具体的には、全国の中高一貫校を職員全体で分担して調査し、本校が参考とすべき学校を複数校選び、アンケート調査や学校訪問を実施するとともに、本校に設置した場合のメリット、デメリットを検討し、職員会議として中高一貫校の設置を年度内に決議することを目指した。教科会や職員会議での数回にわたる検討を経て、全職員の協力を得る中で、参考とすべき八校にアンケート調査を実施し、十二月には二名の職員が石川県立金沢錦丘高校を訪問した。そのような検討、調査、視察を経て、年度末の職員会議で「本校として中高一貫校の設置を目指す」という決議を得るに至つた。この年度をもつて退職が予定されていた青柳 淳校長はこの決定を報告すべく、三月に県教育委員会を訪れたが、担当主事の返答は、「先行する二校についての成果の検証が済まないうちに三校目の中高一貫校の設置を計画することはないと」いうものであり、残念ながらこちらの期待には添わないものであつた。

このような事情を経て、新しく着任した西沢 宏校長の下、二〇一四年度が始まった。将来構想委員会としては、せっかく始まつた中高一貫校に向けての動きを一日休止することを余儀なくされ、方向を見失つた観があつ

たが、翌二〇一五年度の入学生から五クラス規模となる本校の教育活動を刺激するために、また、附属中学校を持つ近隣の私立高校や上田地区の進学校への上位層の流出をある程度抑制するために、中高一貫校の設置よりは実現性の高い、何らかの仕組みを模索しなければならないという思いは一致していた。その思いから、その年に県教育委員会が募集した「二十一世紀型教育モデル校」に応募することを決定し、その指定を受けて、二〇一五～一七年度の三年間で、新たな教育課題を見出し、その解決に向かう方策を策定しようと動き出した。

職員対象アンケートの実施

「二十一世紀型教育モデル校」としての研究課題を設定するために、まず、「本校生徒に欠けている力、また本校での活動を通して身に付けさせたいことは何か」という職員アンケートを行った。その結果、職員達が次のような点に不足を感じていることがわかった。

- ・社会の様々な事象に対する関心
- ・自ら筋道を立てて考える力と考えたところを述べる力
- ・他者と共生していく上で必要となるコミュニケーション能力
- ・進学実績を高めるために必要な探求心
- ・自ら考え、動くこと
- ・「知りたい」「探求したい」という意欲
- ・幅広く、確かな基礎学力と少し背伸びしているなと思えるような抽象的思考力
- ・自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、問題を解決する資質や能力

ただ読んで解釈するだけではなく、自らの意見を考え、表現することも含む

- ・ 未来の地域、日本、世界を支えるのは自分たちであるという自覚（将来的危機と課題の共有）
このアンケートの結果から、生徒にこれらの関心、意欲、能力を身に付けさせていくには、教科ごとの授業改善ばかりでなく、教科横断型の活動が必要であるという結論を得て、本校は「二十一世紀型教育モデル校」として、「総合的な学習の時間」の有効利用を考えていこうという方向が定まった。

探究導入への課題

その内容を考える際にヒントとなつたのは、一九九九年度から「探究科」を設立し、着々と成果を挙げていた京都市立堀川高校である。そこでは、「探究基礎」「探究」という授業が時間割の中に位置づけられ、その内容を改良しながら継続していく結果、大学進学率や向学心に大きなプラスの変化が生じたということで、書籍やN HK特集といったテレビ番組で紹介されていた。本校でもそんな活動ができたら良いと考え、将来構想委員会でその実現を考えて行く事になつたが、それには超えるべきいくつかの壁があつた。

一、年間の指導計画をどうするか

「探究」という教科・科目はそれまでになく、その指導計画もないが、そうかと言つて学年に任せられるような形になると、活動の方向やプロダクトの質にばらつきができるてしまう。

二、指導内容をどうするか

テキストのような、生徒を指導する際に拠り所となるものがないと、指導者によつて授業内容が変わつてしまふ。

三、時間割の中にどう組み入れるか

少なくとも毎週一コマ＝五十分の授業を全員が受ける形にしないと時間をかけた探究にならないが、LH Rすら7限目に張り出しでやらざるを得ない本校の時間割の中で、その時間を生み出せるのか。

四、授業担当者をどうするか

自分の教科の授業のほかに「探究」を担当することになるので、担当者の負担感が増してしまって。

五、最終プロダクトをどのようにするか

探究活動のまとめとして、最終的にどのようなものを作成し、発表させるのか。

六、評価をどのように行うか

定期テストのようなものを実施することは考えづらい上、最終プロダクトは二年次の年度末にしかできないから、学期ごとに何をどう評価するか。

七、生徒や職員のやる気をどう引き出していくか

どんなに形式を整えても、生徒、職員の双方に「面白い」「意味がある」と思わせる要素がないと、充実した活動を継続することはできない。

京都市立堀川高校訪問

このような壁となる課題を解決するヒントを得ようと、年度末に堀川高校が全国に向かって毎年開いている、教育課程研究発表会に参加した。京都府は元より、全国から多くの参加者がおり、そこでは個別に話を伺うチャンスではなく、全体に向けた発表の内容から情報を得るしかなかったのだが、いくつか有用な情報を得ることがで

きた。しかし、学校の規模は本校とほとんど変わらないものの、教員数が本校とはかなり異なること（英語科の職員でいうと、本校の八人に対し堀川は十一人、英語指導助手も當時三人いた。文科省の定めるスーパーサイエンススクール、スーパーグローバルスクールの両方に指定されている）、交通の便が良く、始業時間を早くして七時間目を設定することができること、京都大学の大学院生をチューターとして活用できること、企業や商店が歩いて行かれる距離にたくさんあることなど、本校が置かれている環境との大きな違いを認識することにもなった。「探究」という授業を、地方の県立普通科高校である本校の枠組みの中で、どうやって実現させていくのか、その難しさばかりが頭に残った視察であった。

二 二〇一五（平成二十七）年度

この年の四月当初の職員会議で提案された将来構想委員会の活動方針は、次のようなものであった。

一、普通科でも、何らかの形で探究的活動を取り入れたいという前年度のアンケート結果を受けて、その具体的の方策を考える。

二、二〇一八（平成三十）年度入学生の大学受験時（二〇二〇年度）に予定される、大学入試の大幅な改変に対応する方策を考える。

三、二に伴って、本校がどう変わるのかを具体化し、平成二十九年度の体験入学会で中学生に説明できるようにする。

四、各授業でアクティヴ・ラーニングの導入を検討する。